

開催趣意書

「全難聴中四国ブロック、全要研中国ブロック大会 in 広島」は広島県難聴者・中途失聴者団体連合会、広島市中途失聴・難聴者協会、(特非)全国要約筆記問題研究会広島県支部の主管により開催いたします。

1968年に聞こえない、聞こえにくいという悩みを抱える広島県内の難聴者・中途失聴者が、全国に先駆けて「広島県難聴者協会」を創立し、2018年に50周年を迎えることになりました。

補聴器を付けて聞こえる人、補聴器を付けても聞こえない人など聞こえの状態は様々で当時は黒板に板書しながら会議を進めていました。1970年代には黒板の代わりに学校の教育機器のオーバーヘッドプロジェクター(OHP)の利用が始まり、聴者に話の内容を筆記して貰うようになり、研究を重ねて現在の「要約筆記」という情報保障の方法が定着しました。

スローガンは、難聴者・中途失聴者は団結しよう！ 孤独な難聴者・中途失聴者をなくそう！ 公的機関にOHPの設置を！ 要約筆記者の養成と全市町での派遣の実現を！と50年間にわたって地道な活動の展開をはかってきました。

障害者総合支援法により要約筆記者派遣が市町村必須事業になり、ファックスや電子メール、携帯メールの普及により、遠隔地交信が可能になり、テレビの地デジ化等により字幕放送も増え文化や娯楽も享受できるようになりました。

しかしながら、難聴・中途失聴という、聞こえの障害は「情報障害」「コミュニケーション障害」とも言われ、今日の情報文化社会の急激な発展に伴い、その困難さは増すばかりです。また、同一人物であっても、その聞こえは、周囲の環境や本人の心身状態に大きく影響されます。そのため、場によって聞こえたり、聞こえなかったりすることもあります。また、聴覚器官の障害のため、外見から分かってもらえず誤解を招き、あるいは、コミュニケーションに齟齬を生じて、対人関係で大きなストレスを生じます。このように一口で難聴といっても多様で複雑な要素を含んでいるため、いっそう社会の理解を得られにくく、その福祉施策は遅れています。現在65歳以上の6人に1人の割合で、加齢を含むなんらかの理由で聞こえに不便を感じていると言われていています。高齢化が進む我が国は今後ますます難聴者・中途失聴者が増えていき、福祉施策が急がれます。

50周年を節目に初の両団体ブロック大会を開催し、中国・四国の難聴者・中途失聴者およびご家族、ご友人、関係団体、一般の方々に呼びかけ、情報交換の場を設けるとともに、要約筆記の利用で、聞こえにくさや聞こえない不便さを軽減し情報豊かな生活が送れるような社会にする一歩となることを目的として広島で開催するものです。

「孤独とは一人でいるときでなく、大勢の人の中にいるとき感じるものであると・・・音を失って知りました」と告白する人がいました。・・・今では「聞こえない友人がいるし、要約筆記があるから孤独ではないことを実感している」と目を輝かして話してくれます。